



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 森久保 哲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,372	24.2	2,570	175.5	2,543	153.0	1,778	
2021年3月期第3四半期	23,658	11.4	932	286.0	1,005	443.5	80	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,006百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 150百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	81.45	81.29
2021年3月期第3四半期	3.70	

(注) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,402	15,324	55.8
2021年3月期	24,702	12,436	50.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 15,288百万円 2021年3月期 12,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		2.00	2.00
2022年3月期		4.00			
2022年3月期(予想)				9.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2022年2月10日)公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	20.1	2,850	76.7	2,790	66.4	1,790	274.7	81.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年2月10日)公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	22,122,400 株	2021年3月期	22,122,400 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	278,568 株	2021年3月期	303,406 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,832,834 株	2021年3月期3Q	21,812,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染症対策と経済活動制限緩和との両立により、先進国を中心に経済・社会活動の正常化が進み、回復基調にあります。一方、製造業では、原油や原材料の価格高騰の顕在化、半導体部品を始めとする一部の製造部品の不足、また、変異を続けながら未だ衰えを見せないCOVID-19の脅威などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境のなかで当社グループは、2020年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020Plus」において、「販売5極体制の確立」「お客様目線を重視した営業力の強化」「グローバル生産体制の最適化とR&D強化」及び「働き方改革と人財育成」の4つの重点経営課題へ取り組み、高付加価値事業への転換とコスト低減を推し進め、悪化した業績の立て直しに注力しております。また現在の中期経営計画は今年度が最終年度であり、さらなる進捗を図りながら、次期中期経営計画の取り組みへと連動させてまいります。

経営成績に目を向けますと、COVID-19感染拡大からの回復基調を受けて、全ての地域において前年同期実績を上回る売上となりました。

この結果、国内売上高は10,440百万円（前年同期比16.6%増）、中国売上高は15,653百万円（前年同期比26.4%増）、東南アジア地域の売上高は1,281百万円（前年同期比28.5%増）、欧米他地域の売上高は1,998百万円（前年同期比50.8%増）となり、連結売上高は29,372百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

また、業種別においても、全ての業種で前年同期実績を上回る結果となりました。自動車関連は12,221百万円（前年同期比21.5%増）、電子部品・半導体関連は6,091百万円（前年同期比34.3%増）、家電・精密機器関連は3,131百万円（前年同期比9.9%増）、その他は7,928百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上増と連動した販売費及び一般管理費の上昇もありましたが、増収による効果及び工場稼働の良化による原価率改善、過年度の減損損失計上による減価償却費の減額等もあり、営業利益は2,570百万円（前年同期比175.5%増）、経常利益は2,543百万円（前年同期比153.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,778百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失80百万円）となりました。その結果、第2四半期に引き続き、第3四半期連結累計期間においても上場来最高益の計上となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,402百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,699百万円の増加となりました。これは、主として売上債権の増加等によるものであります。

総負債は12,077百万円となり、前連結会計年度末と比較し188百万円の減少となりました。これは、主として借入金の減少の他、支払手形及び買掛金の増加、電子記録債務の増加等によるものであります。

純資産は15,324百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,888百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2021年12月10日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092,012	4,703,803
受取手形及び売掛金	9,629,742	10,675,916
商品及び製品	2,053,536	2,169,403
仕掛品	532,853	692,939
原材料及び貯蔵品	1,378,841	1,516,482
その他	429,129	445,769
貸倒引当金	△55,416	△50,159
流動資産合計	18,060,701	20,154,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,351,094	5,726,894
減価償却累計額	△3,830,312	△4,035,273
建物及び構築物（純額）	1,520,782	1,691,620
機械装置及び運搬具	14,824,703	15,858,327
減価償却累計額	△11,570,501	△12,338,445
機械装置及び運搬具（純額）	3,254,202	3,519,881
工具、器具及び備品	2,332,870	2,434,151
減価償却累計額	△1,922,961	△2,016,418
工具、器具及び備品（純額）	409,908	417,732
土地	775,341	777,317
建設仮勘定	60,862	125,637
その他	255,554	365,915
減価償却累計額	△82,115	△100,868
その他（純額）	173,438	265,047
有形固定資産合計	6,194,535	6,797,235
無形固定資産		
その他	175,119	161,389
無形固定資産合計	175,119	161,389
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	12,720
その他	289,661	291,712
貸倒引当金	△17,486	△15,043
投資その他の資産合計	272,175	289,388
固定資産合計	6,641,830	7,248,014
資産合計	24,702,531	27,402,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,342,543	2,667,230
電子記録債務	954,991	1,136,306
短期借入金	2,007,163	2,462,850
1年内返済予定の長期借入金	1,317,488	588,588
未払法人税等	270,698	207,032
賞与引当金	271,444	597,579
役員賞与引当金	—	20,691
その他	2,290,537	1,854,446
流動負債合計	9,454,866	9,534,725
固定負債		
長期借入金	1,251,698	810,257
退職給付に係る負債	1,083,928	1,112,437
その他	475,800	620,294
固定負債合計	2,811,426	2,542,989
負債合計	12,266,293	12,077,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,590,646	2,464,086
利益剰余金	7,016,866	8,795,108
自己株式	△149,905	△137,635
株主資本合計	12,355,340	14,019,293
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119,846	1,321,012
退職給付に係る調整累計額	△76,306	△52,304
その他の包括利益累計額合計	43,540	1,268,707
新株予約権	26,970	23,253
非支配株主持分	10,386	13,200
純資産合計	12,436,237	15,324,454
負債純資産合計	24,702,531	27,402,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,658,433	29,372,850
売上原価	17,206,226	20,613,837
売上総利益	6,452,206	8,759,012
販売費及び一般管理費	5,519,232	6,188,481
営業利益	932,973	2,570,531
営業外収益		
受取利息	31,750	37,738
作業くず売却益	24,427	22,794
その他	161,225	41,466
営業外収益合計	217,403	101,999
営業外費用		
支払利息	85,452	42,595
為替差損	44,169	60,990
その他	15,293	24,985
営業外費用合計	144,915	128,571
経常利益	1,005,461	2,543,958
特別利益		
固定資産売却益	600	5,637
特別利益合計	600	5,637
特別損失		
固定資産除売却損	17,279	3,633
減損損失	703,231	68,380
特別損失合計	720,511	72,014
税金等調整前四半期純利益	285,550	2,477,581
法人税、住民税及び事業税	324,727	513,541
法人税等調整額	40,735	183,777
法人税等合計	365,463	697,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,912	1,780,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	732	2,020
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,645	1,778,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,912	1,780,263
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△105,522	1,201,959
退職給付に係る調整額	34,726	24,001
その他の包括利益合計	△70,795	1,225,961
四半期包括利益	△150,708	3,006,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△150,528	3,003,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△179	2,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

固定資産の減損会計等において、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響については、2021年3月期を底として今期より需要が緩やかに回復していくと仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の（連結損益計算書関係）の注記に記載した仮定から重要な変更はありません。

(第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）の発行)

当社は、2021年12月10日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、2022年1月4日に本新株予約権に係る発行価額の総額の払込みが完了いたしました。なお、概要は以下のとおりであります。

(1)	割当日	2022年1月4日
(2)	新株予約権数	25,000個
(3)	発行価額	本新株予約権1個当たり230円 (本新株予約権の払込総額5,750,000円)
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,500,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は378円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,500,000株です。
(5)	資金調達額	1,268,250,000円 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初の行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。また、実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少します。
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 509円 行使価額は、2022年1月5日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の91.5%に相当する金額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法（割当先）	野村證券株式会社に対する第三者割当方式
(8)	行使可能期間	割当日の翌取引日以降約3年間（2022年1月5日から2024年12月30日まで）

(セグメント情報)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。